

序章 なぜマスメディアは集中するのか

まず、以下の地図を見て欲しい。これは、新聞社・通信社の本社所在地を地図上に示したものである。これを見ると、興味深い点が見えてくる。まず、新聞社の本社所在地の図を見ると大手町から竹橋にかけて4つの点が打たれており、東京駅を挟んで南側では、新橋から築地にかけても3つの点が打たれていることがわかる。なぜこれほどまでに新聞社の本社は密集しているのだろうか。

また、テレビ局の本社の地図も見てみよう。まず、民放各社の本社は現在全て港区にある。これは、近年に行われたテレビ局移転によってこのようになった。お台場で孤立しているフジテレビを除いた民放4社は距離的にも近い位置にある。なぜ、テレビ局においても新聞社と同様に本社の近接という現象が起きているのだろうか。

そして、NHKだけが渋谷に孤立している。なぜ、公共放送であるNHKが渋谷という、霞ヶ関・永田町といった官庁街から離れた位置にあるのか。また、なぜその他の民放とも異なる位置にあるのか。

私たちの班では、なぜマスメディアの本社所在地が集中するのか、マスメディアの特徴とその歴史から考察した。さらに、マスメディアの本社所在地周辺を散策することによって、その場所の特徴や場所性、どのような場所利用が行われているのかも検討した。

さらに、マスメディアの一極集中の象徴として度々言及される記者クラブ制度に関しても、その歴史から記者クラブがどのようなものであるかを考え、現役記者の方のインタビューを通じてその実像を探った。



図 1

左 新聞社・通信社の本社所在地

右 NHK・民放テレビ局の本社所在地



第1章 新聞社とその場所性

小島 龍一

1. はじめに

現在、大手新聞社といわれる五大新聞社(読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞、産経新聞)の本社所在地を見ると、朝日新聞以外は大手町・竹橋の非常に狭い地域に集中している。なぜこれほどまでに、新聞社の本社が固まっているのか。その土地の場所性と歴史性から考察した。そして、歴史的に見ると、新聞社という産業の性質、新聞社が居を構えた土地の場所性が見えてきた。

2. 戦前・戦後の新聞街～銀座・有楽町

明治10年から20年にかけて、銀座や有楽町周辺では大小約30社の新聞社が乱立していた。これは、当時最先端の銀座煉瓦街の洋風の間取りが印刷機等を設置するのに能率的であったからだ。さらに銀座・有楽町という土地には、その場所性において他の土地にはない有利な点が多くあった。

まず、近隣に新橋駅が開設されたことによって、横浜開港場と結ばれた。このため、銀座・有楽町は海外の最新ニュースを手に入れることが容易な位置にあった。また、東側の築地には外国人居留地があり、ここには文化学術面で貴重な情報源となる教会やミッション系学校があった。さらに、銀座・有楽町の北側の京橋は江戸時代以来の経済中心地であり、経済情報の迅速な入手も可能だった。そして、外堀川西岸には新政府官庁街があり、政治に関する情報も得られた。このように銀座や有楽町は、政治・経済・海外情報・学術文化の多くを入手しやすい土地だった。

多くの新聞社があった銀座・有楽町だが、朝日新聞・毎日新聞(当時は東京日日新聞)・読売新聞の3大新聞社といわれる新聞社もその社屋を構えた。ここでは、戦前の朝日新聞と読売新聞の銀座・有楽町周辺における本社の度重なる移動について歴史的に概観していく。

2-1 戦前の朝日新聞の東京本社移動の経緯

大阪が本拠地であった朝日新聞は、明治21年(1889年)7月めざまし新聞(自由党の幹部、星亨による機関誌)を買収することによって東京に進出し、東京朝日新聞を発足させた¹。社屋は京橋区元数寄屋町に、二階建ての煉瓦づくりの手狭な建物を構えた。手狭だったため、印刷工場は銀座三丁目三十件堀川岸の活版所をそのまま使用した²。明治21年(1889年)9月には、発行部数の急速な増加と印刷工場が離れたところにある不便さから京橋区滝山町(現中央区銀座6丁目)に社屋を移転し、編集・営業・印刷の全ての部署を統合した³。その後この社屋の増改築を繰り返すことになるがやはり手狭になり、大正9年(1920年)11月には新築の社屋を建てた⁴。しかし大正12年(1923年)9月1日、関東大震災によって3年前に建てたばかりの建物は焼失してしまった。この時、朝日のライバルであった報知新聞や東京日日新聞の社屋の

¹ 朝日新聞百年史編修委員会『朝日新聞社史 明治編』朝日新聞社,1990,182-188

² 朝日新聞百年史編修委員会『朝日新聞社史 明治編』朝日新聞社,1990,193

³ 朝日新聞百年史編修委員会『朝日新聞社史 明治編』朝日新聞社,1990,199

⁴ 朝日新聞百年史編修委員会『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』朝日新聞社,1991,123

被害は少なく、朝日は危機感に迫られた。社屋を修復するまで、帝国ホテルに仮事務所を設け新聞製作にあたった。10月14日には滝山町の社屋は修復された。この関東大震災を契機に社屋の被害が少なく、大阪毎日新聞の影響力の強い東京日日新聞と大阪が本拠地の東京朝日新聞の東京での躍進につながった⁵。

その後、朝日の村山社長はさらなる本社の移転を考えるようになった。まず、候補に挙げられたのは丸の内である。社屋を丸の内に移転させることは村山龍平社長の念願であった⁶。関東大震災直後には、丸の内にある三菱所有地を買収する交渉を三菱と行ったが破談してしまった。そこへ読売新聞社社長の正力松太郎が麹町区有楽町3丁目(現千代田区有楽町2丁目)にある社屋敷地を朝日側に紹介した。この敷地は、日華生命保険の所有地で、清水組の材料置き場だった⁷。新聞発行のために最新鋭の設備を整えたいと考えた朝日側もこれに応じた。そして、朝日新聞は1927年に有楽町へ本社を移転させ、1980年まで有楽町に居を構えることになった。

2-2 戦前の読売新聞の本社移動の経緯

1874年11月2日、現在の港区虎ノ門1丁目にあった「活版印行所・日就社」から読売新聞は創刊された⁸。読売新聞は、明治10年(1877年)に虎ノ門から現在の銀座1丁目の銀座煉瓦街に社屋を移転した。移転について、移転開始日の明治10年(1877年)5月12日の社告は以下のような理由を挙げている。

「当読売新聞は、まだ七百号に充ざれども、看客方の御愛顧にて、既に日々二万五千枚以上の摺立

となって、配達も自然遅くなり、又何ぶん社も手狭ゆゑ、先頃から普請にかかり、銀座1丁目十三

番地(京橋の南ぎは)へ引移り、…(後略)⁹」



図2 朝日新聞社の社屋移動の変遷

上から有楽町社屋、元数寄屋町社屋、滝山町社屋、築地社屋(現在)



図3 読売新聞社の社屋移動の変遷

上から大手町社屋(工事中)、銀座1丁目社屋(右)銀座3丁目社屋(左)、虎ノ門社屋、銀座仮社屋

⁵ 朝日新聞百年史編修委員会『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』朝日新聞社,1991,207-237

⁶ 朝日新聞百年史編修委員会『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』朝日新聞社,1991,285

⁷ 朝日新聞百年史編修委員会『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』朝日新聞社,1991,285

⁸ 読売新聞 100 年史編集委員会『読売新聞 100 年史』読売新聞社,1976,125

⁹ 読売新聞 100 年史編集委員会『読売新聞 100 年史』読売新聞社,1976,147-148

当時の社屋は以前に洋服店が経営されていた二階建て石造建築だった。その後明治 42 年(1909 年)3 月には社屋の改築を行い、他紙との競争のために設備の改善を図った。

1923 年に京橋区西紺屋町(現中央区銀座 3 丁目)に移転した。銀座 1 丁目の明治十年以来の敷地と建物では、とても発展は望めないと考えたからだった¹⁰。しかし、関東大震災により完成したばかりの新社屋は炎上してしまう。これにより、読売新聞は大きな打撃をうけた。そして、元警察官僚の正力松太郎が読売の経営に乗り出すことになる。

1939 年には、従業員の増加と発行部数の増加に対応するための輪転機増設の必要から、新社屋の建設を行った¹¹。その後 32 年間この社屋で新聞製作を行うことになった。現在この場所はプランタン銀座という百貨店になっている。1941 年(昭和 16 年)、読売新聞社は報知新聞社の経営を引き継いだ¹²。報知新聞社は、当時の国電有楽町駅わきの敷地に鉄筋コンクリート 5 階建ての社屋を保有していた¹³。その後、1957 年(昭和 32 年)にこの敷地に読売会館(現ビックカメラ有楽町店)が建設された。

3. 戦後の 2 大新聞社本社移転の経緯

ここまで、戦前期の大手新聞社の銀座・有楽町周辺での度重なる移動の経緯について見てきた。戦後になると、朝日・読売の 2 大新聞社は現在の本社所在地への大規模な移動を一回ずつ行っている。その移転理由は何だったのか、そしてなぜその土地が選ばれたのかをここで見ていく。

3-1 朝日新聞社の築地移転

1972 年(昭和 47 年)、すでに 66 年に毎日新聞社が、71 年に読売新聞社が新社屋を建て有楽町・銀座を離れた中で、朝日新聞社も新社屋建設の検討を始めた¹⁴。すでに芝浦総局を建設し、分散工場方式をとり、増大する印刷部数に対応してきたが、有楽町本社のままでは新聞製作に困難な状況が現れてきた。警視庁は朝日社屋周辺地区を土曜、日曜は歩行者天国にしたいという強い希望を持っていた。さらに、有楽町駅前の再開発計画も進んでいた。このため、このまま社屋周辺にトラックや乗用車が出入りしたり、駐車することが困難な情勢になった¹⁵。また手狭な有楽町社屋では、将来の新聞製作のための技術革新が不可能であった¹⁶。

そこで、新社屋建設のための敷地を探していた朝日は、東京都築地中央市場の西側に、海上保安庁水路部を改築したあとの空き地があることに着目し、1970 年(昭和 45 年)12 月に関東財務局に払い下げ申請を行った(日本航空との連名。日本航空は後に辞退)。また、1977 年(昭和 52 年)には、隣接都有地への借地契約を東京都と行った¹⁷。

¹⁰ 読売新聞 100 年史編集委員会『読売新聞 100 年史』読売新聞社,1976,282

¹¹ 読売新聞 100 年史編集委員会『読売新聞 100 年史』読売新聞社,1976,401-402

¹² 読売新聞 100 年史編集委員会『読売新聞 100 年史』読売新聞社,1976,405

¹³ 読売新聞 100 年史編集委員会『読売新聞 100 年史』読売新聞社,1976,448

¹⁴ 朝日新聞百年史編修委員会『朝日新聞社史 昭和戦後編』朝日新聞社,1994,663

¹⁵ 朝日新聞百年史編修委員会『朝日新聞社史 昭和戦後編』朝日新聞社,1994,663

¹⁶ 朝日新聞百年史編修委員会『朝日新聞社史 昭和戦後編』朝日新聞社,1994,663

¹⁷ 朝日新聞百年史編修委員会『朝日新聞社史 昭和戦後編』朝日新聞社,1994,663

そして、1980年(昭和55年)4月、朝日新聞東京本社築地新社屋が完成した。新社屋には「脱活字」を目指した「NELSON システム」が導入され、コンピュータによる紙面製作が目指された。そして、大規模な移転作業が行われた。同年、9月23日に「鉛の活字にお別れ あすから築地製作 使命終えた有楽町社屋」という社告が掲載された¹⁸。翌24日の夕刊で、築地新社屋で初めての新聞が発行された。

3-2 読売新聞社の大手町移転

戦後の日本のページ数増の競争は激しくなっていた。そして、朝日・毎日との設備競争も激しいものになっており、その中で印刷能力の乏しい読売は不利な状況にあった。そこで、当時の務台光雄社長は新聞社として適当な土地が欲しいと考えていた¹⁹。そこで、務台社長は都内の敷地を探す中で大手町の国有財務局と関東財務局の土地が民間に払い下げられるという情報を得た²⁰。しかし、90社から100社ほどの企業と競合しており、その中には産経新聞もあった。その中で、読売はすでに産経は2回も払い下げを受けていることや新聞社の公共性を国に訴え、1968年(昭和43年)9月に売買契約を受けた²¹。

新社屋の建設では、新しい輪転機やコンピュータによる印刷管理システムなど最新鋭の設備を導入することが目指された。そして、新社屋は1971年(昭和46年)10月に完成した。その後、1972年3月には大規模な移転作業である「GO 作戦」が行われ、同年3月21日夕刊から大手町に発行所が変更された²²。

3-3 なぜ社屋を移転するか

上記の二つの事例から分かるのは、商業地である有楽町・銀座では交通渋滞のために新聞製作が困難であるということだ。さらに、他社との設備競争の点や社員の福利厚生(クーラーがないなど)においても社屋が老朽化しており、手狭という事情もあった。しかし、新聞社としては素早く情報を入手したい。そこで、情報が入手しやすい都市部でなおかつ、商業地ではない場所に移転するという選択肢をとったのではないか。

さらに、本社の跡地を商業地として開発すれば利益が大きいということも考えたい。実際、朝日の本社跡地は有楽町マリオンになり、読売の本社跡地はプランタン銀座になった。このように、新聞社という形態から見える特徴というのは各社共通していたといえるだろう。

さらに次の項では、実際にその土地を見て、この上記の仮説が正しいものなのかを考えていきたい。

¹⁸ 朝日新聞百年史編修委員会『朝日新聞社史 昭和戦後編』朝日新聞社、1994、700

¹⁹ 読売新聞 100 年史編集委員会『読売新聞 100 年史』読売新聞社、1976、109

²⁰ 読売新聞 100 年史編集委員会『読売新聞 100 年史』読売新聞社、1976、110

²¹ 読売新聞 100 年史編集委員会『読売新聞 100 年史』読売新聞社、1976、110

²² 読売新聞 100 年史編集委員会『読売新聞 100 年史』読売新聞社、1976、111-114

4. 新聞社本社の散策とそこからの考察

私たちの班では、10月14日に新聞社やテレビ局の本社所在地を巡り、その場所性と場所利用がどのようなものか探った。ここでは、新聞社の本社について検討していく。

まず、向かったのは大手町にある読売新聞社だ。読売新聞東京本社は、大手メガバンクの本社や大企業の本社が林立するような大手町のビル街

にあった。前述のように、読売新聞東京本社の敷地は国からの払い下げ地である。大手町は明治以来の官有地が霞ヶ関に移転したため、戦後になって国有地が民間に払い下げられてオフィスビル街となってい

ったのである²³。そして、読売だけでなく産経、日経も同様の払い下げを受けて、大手町に本社を置いている。読売新聞東京本社は、現在工事中であり本社機能は銀座に仮移転しており、現在の本社は閑散とした状態だった。荷捌場の看板(後の日経新聞でも見られる)があったのが、他の業種とは異なる新聞社としての特徴だろう。

次に向かったのは、産経新聞社である。非常に近代的な高層ビルが読売新聞の隣接地に建てられており、建てられてから年数の経っている読売の社屋との違いが感じられる。

竹橋の毎日新聞社は、皇居の堀の岸に建てられている。毎日新聞社が入るパレスサイドビルは、高層ビルではなく、横長の建物である。皇居の岸にこんなにも広大な敷地を得ることは異例なことだ。なぜ、毎日新聞社がこの土地を獲得できたのか。まずこの土地は、アメリカの雑誌『リーダーズ・ダイジェスト』の東京支社のものだった。戦後、進駐軍が東京に入ったときに多くの建物を接収した。その後アメリカ企業が優先的にその土地を得ることができた。

それが、現在のパレスサイドビルの土地である。リーダーズ・ダイジェスト』と合同で毎日新聞社はパレスサイドビルを建設することが可能になった²⁴。

散策してみて感じたのは、大手町と竹橋の近さである。地図や路線図上では距離があるように見える大手町と竹橋だが、ほとんど距離はなく同じエリアと言ってよいだろう。ここからも、メディアの集積が裏付けられる。

日本経済新聞社のビルは、経団連ビルの隣にあり経団連との結びつきの強さを伺わせる。日経ビルは、

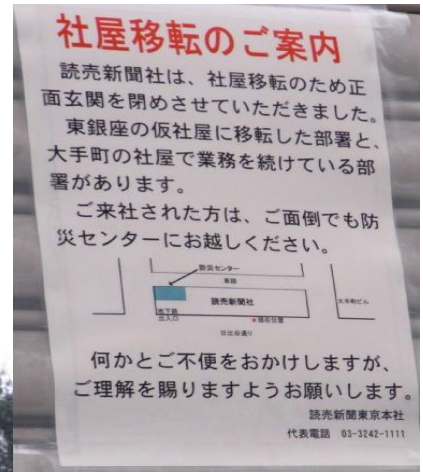


図 4 読売新聞東京本社

左 トラックのマーク

右 社屋移転の案内



図 5 大手町 政府刊行物サービスセンター

²³ UR 都市機構「大手町地域について」 <http://www.ur-net.go.jp/otemachi/area/history.html>

²⁴ 毎日ビルディング編『パレスサイドビル物語』毎日新聞社,2006

合同庁舎の再開発地にあり、昨年竣工したばかりである。ここから、またも国の土地をメディアが払い下げてもらおうという構図が浮かび上がる。日経ビルの北側には気象庁と合同庁舎がある。これらの建物の間の道が、容積率の関係か、何も使用されないままになっているのが興味深い。また、そばには「政府刊行物サービスセンター」があり、大手町という土地性と新聞社の近接地ということが伝わってくる。また、「荷捌場」を示す看板が日経ビルにあったことも新聞社としての特徴を伝えている。

次に、向かったのは銀座である。ここには、朝日新聞と読売新聞の元本社があった。まず見えるのが、朝日新聞の元本社であった有楽町マリオンである。見ると、この場所は数寄屋橋交差点や有楽町駅に近く絶好の商業地であることがわかる。また、建物にしっかりと「朝日新聞」の看板が明記されていることが、ここは普通の百貨店・商業施設ではないことを示している。

有楽町マリオンと同様に、読売新聞の元本社もプランタン銀座という百貨店になっている。この場所も、外堀通りに面していて絶好の商業地だ。また、この建物にもしっかりと読売新聞の文字が刻まれている。



図 6 左 有楽町マリオン 右 プランタン銀座

さらに、東新橋の時事通信に向かい後述のインタビューを行った。

その後、朝日新聞の本社に向かった。築地は遠いイメージがあるが、時事通信社から近い距離にあった。朝日の社屋に行くと、沿岸部にあるためか大手町にある新聞社よりも広々とした土地利用をしているように見えた。

ここで、気付くのが東新橋・汐留・築地が、さながら現在のメディア街になっているということだ。時事通信の向かいにある、日産自動車の元本社ビルには、現在本社の建て替えを控える読売新聞社が入居している。汐留には日本テレビや共同通信の本社がある。今まで、朝日新聞だけ築地という場所に孤立しているイメージがあったが、築地は汐留・東新橋からも近かった。このように、現在新聞社や通信社は、北の大手町・竹橋エリアと南の東新橋・汐留・築地エリアにくっきりと分かれている。この 2 つのエリアの共通点は、情報が入手しやすい都市部でなおかつ、銀座・有楽町ほど有力な商業地ではない場所だということだ。このような形で新聞社が集積していることから 2 項で述べた新聞社移転についての仮説があてはまるのではないだろうか。

5. 新聞社の場所性の変化とこれから

これから、新聞社の場所性はどのように変化していくだろうか。私たちの班では、上記の散策と同日に時事通信の樋口悠さんに対するインタビューを行った。このインタビューで見えてきたのは、場所性に捉われなくなってきたマスメディアの姿だ。

まず分かるのは、アナログからデジタルへの変化が大きかったことだ。かつては取材先から、電話で記事を吹き込む必要があった。しかし、現在はノートパソコンを使用すれば済む。さらに、かつては写真用の暗室があったが、デジタルカメラの普及でその必要もなくなった。それに伴い、新聞社の本社もデジタル化に対応したスリム化が求められるようになった。

私たちの事前の想像と大きく違っていたのは、マスメディアの記者の配置と本社の役割である。まず、樋口さんの所属する経済部は神田に分室があり、樋口さんも普段はそこに出勤しており、東新橋にある本社に行く頻度はあまり多くないと語っていた。そしてその他のマスメディア各社も大手町や神田のオフィスビルに経済分室を持っていた。やはり、大企業の本社があり経済の中心地にある大手町に分室を置き、素早く情報を手に入れたいという意志が働いているのだろう。このことから、浮き上がるのはすでにマスメディアの本社は、記事制作の指令塔機能や総務・人事・営業など記事制作以外の機能が中心になっているということだ。つまり、本社一極集中のマスメディアの時代はすでに終わっていたのだ。

それでは、なぜ都心部に社屋があるのだろうか。記者だけを都心部に置いて、本社は郊外に移転するという選択肢もあっただろう。

「製造業はシビアな世界だから本社を郊外にしたりするが、(マス)メディアは古い世界だから見栄があるのだと思う」と樋口さんは語っている。一流企業たるもの千代田区や中央区、港区に本社を置きたいということだ。実際、金融やメディアの本社の多くは千代田区、中央区、港区に置かれている。

また、新聞固有の理由もある。新聞には「版」があり、1時間ごとに記事の内容が変化したりする。時には、深夜まで記事を書き換えることもある。そのために本社を情報が入る都心部に置いておきたいと考えるのも自然なことだ。実際、樋口さんによると輪転機を本社に置いている新聞社もあるそうだ。また、取材相手が中枢にいる人物の場合、本社の近くでいつでも取材できるという物理的な距離のメリットも、本社を都心部に置くことにはある。

いくらデジタル化したといっても、取材先は都心部にあり続ける。その新聞社としての最大の特徴が、今後も新聞社の本社を都心に置き続ける大きな要因になるのではないだろうか。

参考文献

朝日新聞百年史編修委員会『朝日新聞社史 明治編』朝日新聞社,1990

朝日新聞百年史編修委員会『朝日新聞社史 大正・昭和戦前編』朝日新聞社,1991

朝日新聞百年史編修委員会『朝日新聞社史 昭和戦後編』朝日新聞社,1994

読売新聞 100 年史編集委員会『読売新聞 100 年史』読売新聞社,1976

UR 都市機構「大手町地域について」<http://www.ur-net.go.jp/otemachi/area/history.html>

毎日ビルディング編『パレスサイドビル物語』毎日新聞社

第2章 民放テレビ局の場所

碓 真李江

1. テレビ局の局舎変遷

1-1 日本テレビ

東京都千代田区二番町 14 番地→2003 年 8 月東京都港区東新橋一丁目 6 番 1 号。

日本テレビは、1953（昭和 28）年に日本初の民放テレビ局として開局した。

当初は有楽町の読売新聞社別館を日テレ会館として使用しようとしていたのだが、アンテナ鉄塔や送信機などの装置が床荷重に耐えられないということが判明し、その計画は頓挫した。その後、どこを候補地にするかと言う中で関東のテレビ放送局は人口分布の中心所にすべきだという結論に至った。そして新宿に近く、国有地であったため格安な土地であった旧陸軍士官学校跡地（現陸上自衛隊市ヶ谷駐屯地）に候補地が決まった。

しかし、関係者が外務省や大蔵省関東国税局、GHQ と折衝したところその案は受け入れられず、また新たな場所を見つけなければならなくなった。

そして新宿陸軍戸山学校跡地やベルギー大使館跡地、千鳥ヶ淵の近衛連隊跡地（現日本武道館）などの候補地が出たが、最終的に実地調査を行ったところ海拔 30 m という都内で最も地盤が固い、現在の所在地である千代田区二番町に決定した。またその地の所有者の大谷氏が日本テレビの創業者である正力氏と同郷の富山出身であったため、その行為によって譲り受けることができた。

二番町から汐留シオサイトへの移転理由は 2004 年に日本テレビの本社機能をデジタル放送に対応するためであった。

1-2 TBS テレビ

所在地は東京都港区赤坂五丁目 3 番 6 号。

1955 年（昭和 30 年）4 月 1 日、TBS の前身のラジオ東京が現在地で地上アナログテレビジョン放送の本放送を当地で開始してから本社の場所を変えていない。

テレビ局舎建設計画の大綱が決まったのは 1953 年 7 月。候補地を決めるにあたって、「将来ラジオ局舎も統合して恒久的な一大基地とすることが望ましい」という結論に至った。そして平河町、永田町、紀尾井町（すべて千代田区）が候補に挙げたが、17'288 m²の敷地面積を持ち、標高も紀尾井町（NHK 予定地）や麴町（日本テレビ）と同程度の 29 メートルあったことなどの条件により赤坂元近衛第 3 連隊跡に決まった。

1-3 フジテレビ

1959 年 6 月東京都千代田区有楽町一丁目 7 番地に「株式会社富士テレビジョン」設立

→1959 年 1 月東京都新宿区市ヶ谷河田町 7 番地（後の新宿区河田町 3-1）に本社ビル完成

→1997 年 3 月 10 日現在所在地であるの東京都港区台場の FCG ビルへ

台場への移転構想が出てきた時期は、1980 年（昭和 55 年）に「軽チャー路線（「楽しくなければテレビじゃない」というキャッチフレーズのもと、面白い番組・視聴者の笑いを取る番組を生み出そうという意識改革のスローガン）」がようやく波に乗り出し、1984 年（昭和 59 年）には年間売上高も開局以来初めて在京キー局でトップに躍り出た頃である。

当時のフジサンケイグループ議長鹿内春雄が、当時はまだ更地だったお台場を訪れ「テレビ局を運営するならビルの林立した都心よりも、その都心を広々と見渡すことのできるお台場のような場所がいい」と考え、後のフジテレビ役員会議で提唱し、当時の東京都知事鈴木俊一も「情報の集まる所に人は集まる」と考えており、「臨海副都心計画を成功させるためにはお台場エリアに一大エンターテインメントも必要」という方針を打ち出していたこともあってかねてから親交が深かった鹿内春雄（日本の実業家。フジサンケイグループ会議議長）にフジテレビの誘致を積極的に行っていたことによると見られている。お台場は当時未開発の地であり、都心と比較しても地価が安く、用地も都から安価で提供してもらえたことも大きく影響した。

1-4 テレビ朝日

所在地は東京都港区六本木六丁目 9 番 1 号。

1957 年、日本経済新聞社・東映・旺文社などが中心となり、教育番組専門局として株式会社日本教育テレビを設立した。そして、その後社名を全国朝日放送、テレビ朝日と変更していった。

場所の候補地としてはお茶の水（千代田区）にある岸記念体育会館、虎ノ門のホテルオークラの隣接地、青山通りに面した原宿の銀行保有地（渋谷区）、河田町（新宿区）のフジテレビジョンの敷地、大泉の撮影所の敷地（練馬区）などであった。

候補を絞るにあたって出た条件としては、交通の便が良く拡張が可能で、連絡線・電力を容易に得られ建設しやすい、ということであった。その条件を考慮した結果、港区麻布北日ヶ窪 45 番地（現在の六本木六丁目）に決まった。

1-5 テレビ東京

所在地は東京都港区虎ノ門 4-3-12。

株式会社としての創立以前、旧東京 12 チャンネルは 1964 年に財団が母体となって設立された科学技術学園工業高等学校（現科学技術学園高等学校・世田谷区）が授業放送を開始し、これが今のテレビ東京の前身であった。1968 年（昭和 43 年）7 月 1 日、株式会社東京 12 チャンネルプロダクションを設立し、この日が株式会社としての設立日となっている。

1985 年（昭和 60 年）12 月 12 日、日本経済新聞社の出資により、虎ノ門に建設された「日経電波会館」に移転。この移転計画が持ち上がった理由は 1956 年に商号を株式会社テレビ東京に変更したことや「テレビ大阪」「テレビ愛知」開局などテレビ東京としての業容が拡大しそれを受け入れるためには社屋内の改造では間に合わなかったということに因る。

2. まとめ

テレビ局の設置理由は、元国有地であり広くて格安、人口分布の中心地、標高が高く東京タワーからの電波が届きやすい、交通の便が良いなどの理由が含まれていた。

そして、2000 年以後の移転理由は事業の拡大、デジタル放送への対応、当時のその会社の方針など、新たな要因の登場によってだった。

○地図



参考文献

日本テレビ放送網構想と正力松太郎（2005 年 11 月発行）

テレビ朝日社史（1984 年 2 月発行）

TBS テレビ 50 年社史（2002 年 1 月発行）

テレビ東京 25 年社史（1989 年 4 月発行）

第3章 NHKの場所の変遷

五十嵐 香織

この章では公共放送であるNHKについてあつかう。

民放は港区に集中しているが、NHKは他の在京局から外れた渋谷にある。これはなぜか。

このことを調べるために私たちの班では事前の調べ学習に加え、フィールドワークを行った。調査するとNHKの場所変遷は、時代や立地上の条件に大きな要因があることがわかった。

・仮放送時代

NHK＝日本放送協会は1925年にラジオ放送から始まった。

1925年3月

社団法人東京放送局（NHKの前身）が東京高等工芸高校（現在の東京工業大学附属科学技術高等学校）でラジオの仮放送開始

この段階ではまだ仮放送だった。マイクが一本のみ、調整室が狭いことや出演者の休憩室がないという理由で、当初放送の許可がおりないほど設備は悪かった。

（参考：<http://www.dia.janis.or.jp/~nasimoto/musen/radioh.htm>）

・本放送開始～愛宕山時代～

1925年7月 愛宕山に新局舎が完成。放送局を置き本格的なラジオ放送が開始された。

なぜ愛宕山だったのか

→東京23区内で天然の山としては標高がもっとも高かったから（25.7m）

標高が高いところが電波を送るのに適していたからである。

実際に愛宕山に行ってみると小高い山になっていた。



現在この愛宕山の放送局のあとには、NHK 放送博物館が設立され放送の歴史を示す貴重な資料が多数展示されている。



1926 年 大阪・名古屋放送局と合同し社団法人日本放送協会となる。

3 局が合同したことにより会社の規模が拡大したこと、また 1940 年に開催される予定だった東京オリンピックにあわせたテレビ放送の開始計画が持ち上がったことから、愛宕山は手狭になったと考えられる。

・東京放送会館～内幸町時代～

会社の規模拡大+東京オリンピック（1940 年）にあわせたテレビ放送の開始計画

↓

このことから

1939 年 5 月 東京放送会館（現在の日比谷シティー：内幸町）へ完全移転した。

東京放送会館がかつてあった場所



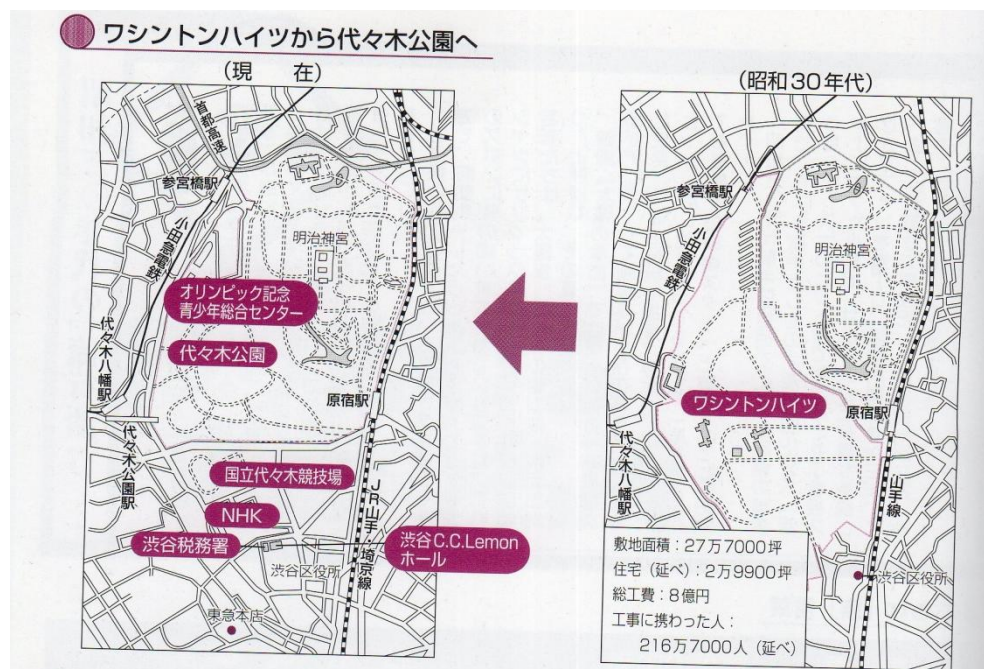
この東京放送会館は 1939 年から 1973 年まで 34 年間運用された。その間日本は戦争を経験する。

・NHK 放送センター～現在

戦後の渋谷

1945 年 9 月に渋谷はアメリカの占領軍の進駐により、GHQ によって土地・建物が接収された。

代々木練兵場（現在の代々木公園、NHK、国立屋内競技場一帯）には、ワシントンハイツと呼ばれる在日アメリカ軍のための宿舎が建設された。



図：正井泰夫「地図で暮らしを読む東京の昭和」より

ワシントンハイツ

敷地面積：27 万 7000 坪

住宅（延べ）：2 万 9900 坪

総工費：8 億円

工事に携わった人：216 万 7000 人

そのワシントンハイツが日本に返還されたのは東京オリンピックが開催される前年 1963 年である。

このワシントンハイツの跡地を利用して国立代々木競技場や選手村などオリンピックのための施設が建設された。NHK もこの地に東京オリンピックの放送センターとして現在の NHK 放送センターを設立・運用した。そしてここから 9 年間かけて内幸町にある東京放送会館から局を NHK 放送センターに完全移行させた。

1964 年

NHK 放送センター（渋谷神南）が**東京オリンピック**の放送センターとして設立・運用

↓

1973 年

現在の NHK 放送センターに局を完全移行

それ以降現在の渋谷に本拠地がおかれている。

調査をしての考察

・NHK の場所の変遷は

東京オリンピックというイベントがターニングポイントになっていた。

会社の規模拡大やテレビ放送の開始など設備面で手狭になったことなどが原因

参考資料・施設

NHK 放送博物館

正井泰夫『図説 地図で暮らしを読む・東京の昭和』青春出版社、2007

第4章 記者クラブ

岩佐友

1. はじめに

本章では「メディアと場所」というテーマに基づき、マスメディアの集まる場所である記者クラブについて考察する。近年、話題になっている記者クラブの問題点や現状を現役記者のインタビューなどにより明らかにし、マスメディアの集団性について、そして記者クラブの将来について考えたい。

2. 記者クラブとは

まず、日本新聞協会による記者クラブの定義を紹介する。

「記者クラブは、公的機関などを継続的に取材するジャーナリストたちによって構成される『取材・報道のための自主的な組織』(記者クラブに関する日本新聞協会編集委員会の見解 2002年1月17日 第610回編集委員会) とある。

記者クラブは国会、政党、公官庁、警察、地方市役所、企業、業界団体などあらゆるところに置かれており、その数はおよそ800を超えているとされている。¹ 大手メディアの場合、主要な記者クラブには常に記者を常駐させ、緊急事態が起こった際の取材や会見に備えており、情報源から情報を得るために設けられた取材の前線基地として利用されている。また情報を伝える側にとっては、各社にいちいち連絡を取らなくとも、記者クラブに情報を流せば、加盟社に伝わるので効率が良いという面がある。双方にとって記者クラブは利点があると捉えることができるだろう。しかし、そこから生まれる弊害もある。「権力との癒着」、「情報操作への利用」、「記者会見の垂れ流し記事」などの批判が近年、叫ばれている。その原因は何なのか、そのためには、記者クラブが発展してきた歴史的経緯を理解する必要がある。

3. 歴史

山本武利によれば、記者クラブの原型が出来た背景を「自由民権運動衰退期から議会開設期の間に東京、大阪の大都市では、主要な役所に記者の取材の便宜を図る『控え室』や掲示板が設けられてきた。…そこに集まる各紙の記者が情報交換したり、意見を戦わせているうちにクラブ的な雰囲気醸成された」²と記している。また「1890年の大日本帝国憲法の発布に際して、実情を知ることが出来なかった記者たちが当時、情報を交換していて、合理性、効率を考えて、徒党を組むようになった」³という説もある。いずれにせよ19世紀末に、新聞社の記者が情報を得る効率性と権力を持つものが実際に何をやっているのか、その監視の役割を果たすために記者クラブというメディア集団が出来たと考えられる。

以後、大正時代から昭和のはじめにかけて、現在とほぼ同じ記者クラブが出来たとされる。当時は官庁の秘密主義の壁が厚く、力の弱い新聞側が団結して対抗するために記者クラブを必要としていた。

しかし、日中戦争から太平洋戦争にかけて、政府は記者クラブを利用した言論統制を行う。1942年には当時の言論統制団体、日本新聞会が内閣情報局の指導の下で、記者登録制を実施、一定の資格条件を満たした登録記者のみに取材活動を許すこととなる。その取材活動も、情報源から発表される情報を一

方的に受け取るのみであり、記者クラブの自主的な取材活動は全て否定された。この記者クラブを通じた情報コントロールは戦時中の全体主義への流れに影響した。⁴

敗戦後の1949年、記者クラブは戦争での反省に基づき、民主制のもとで言論・取材の自由を実践する場として再出発した。日本新聞協会は「記者クラブに関する新聞協会の方針」を発表し、記者クラブは全面的に改組され「親睦団体」とされた。また同時に「取材上の問題には一切関与しない」ことを取り決め、記者クラブは建前としては「同業者と親睦を深めるための組織」に過ぎないものとなった。

その後、記者クラブはテレビ局の加入などメディアの変遷の歴史の中で、日本のマスメディアにとって、情報の最前基地として必要不可欠な存在として機能する。また記者クラブ主催の記者会見などマスメディアとニュース源になり得る権力者を結びつける役割を果たすようになっていった。

4. 批判の声

記者クラブの存在が注目を浴びるようになったのは21世紀末のことである。国民の「知る権利」の考え方が定着し、公的機関が情報公開を進めるようになる。またインターネットの登場など新しい電子メディアが登場し、報道を巡る環境にも変化が生じた。こうした時代背景を踏まえ、記者クラブが可能な限り「開かれた存在」であることが求められた。しかし、当時の記者クラブは外国報道機関の加入を認めないことなどで軋轢が生じていた。⁵欧米では記者クラブのようなメディア組織が存在しないので、記者クラブに参加しないと取材ができないということは受け入れられなかった。日本新聞協会は閉鎖性の批判を受け、外国報道機関にもクラブ加盟を認めるという提言をした。

そして2001年、長野県の田中康夫知事が『脱・記者クラブ』宣言を発表するなど、記者クラブのみに情報を公開する体制を批判し、廃止を訴える声が強くなった。記者クラブ批判論者が主張する批判点には以下のようなものが挙げられる。

- ・ 会見での発表などをそのまま流すだけの「発表ジャーナリズム」である
- ・ 権力者と親密になることで、権力批判ができなくなる
- ・ これらにより国民の「知る権利」が奪われる
- ・ 記者クラブに加盟していないメディアが会見に参加できないなどの差別を受けることがある
- ・ 記者クラブの部屋など公共施設を無償で独占的に利用している

こうしたなか、2002年、日本新聞協会は新見解を発表する。概要は以下の通りである。⁶

<記者クラブの役割>

- ① 公的情報の迅速・的確な報道
- ② 公権力の監視と情報公開の促進
- ③ 誘拐報道協定など人命・人権にかかわる取材・報道上の調整
- ④ 市民からの情報提供の共同の窓口

<記者クラブの構成>

「日本新聞協会加盟社およびこれに準ずる報道機関から派遣された記者によって構成される」というこれまでの規定から、「派遣された記者など」と改め、経験豊かなジャーナリストにもクラブ加入の門戸を開いた。

<記者会見のあり方>

記者クラブが関わる記者会見について「原則としてクラブ側が主催する」というこれまでの規定に対し、新見解は、「参加者をクラブ員に一律に限定すべきでない」として「開かれた会見」を求めている。

<記者室使用のあり方>

新見解は、記者室の利用に付随する諸経費については、「報道側が応分の負担をすべきである」と原則を明確にしている。

5. 現役記者が語る「記者クラブ」の実態

記者クラブ批判の声は書籍などの形で、一方的に語られることが多いが、所属する記者が実際にどのように考えているのか論じられたものはほとんどない。今回、現役記者が記者クラブをどのように考えているのか、記者クラブの実態を知るため、時事通信社記者の樋口悠氏にお話を伺い、記者クラブについて語ってもらった。

樋口氏の記者クラブ所属の経歴は以下の通りである。

03年	4月	入社
03年	5月～	司法記者クラブ（東京・司法担当）
	10月～	警視庁クラブ（東京・警察）
		ときわクラブ（東京・鉄道）
04年	4月～	大阪府警記者クラブ（大阪・警察）
05年	4月～	関西金融記者クラブ（大阪・金融）
		青灯クラブ（大阪・鉄道）
06年	4月～	大阪司法記者クラブ（大阪・司法）
07年	5月～	大阪市政クラブ（大阪・行政）
	10月～	兜クラブ（東京・証券）
08年	4月～	日銀記者クラブ（東京・金融）
10年	7月～	ー（東京・電機） ※電機の記者クラブは現在、存在しない

記者クラブとは

まず、樋口氏は記者クラブについて「カルテルのように言われることもあるが、決してそういうことはない」と話す。また「フリーを締め出そうとか考えているわけでもない。取材の都合上、机を並べ、同じ場所にいるという感覚」と樋口氏自身は記者クラブに対してそれほど強い意義を感じているわけではないようだ。

加盟する条件

記者クラブに入るにはどのような条件が必要なのだろうか。樋口氏が語るには記者クラブに所属する2社の推薦が必要である。しかし「記者会見に簡単に出たいということで加盟を希望する会社が多いがクラブ費がかかったり、月交代の幹事社を任されるなど面倒なことがあるので、加盟しないこともある」

と話す。

記者クラブ批判に対して

さまざまな形で論じられる批判に対しては「批判されるほどの大きな活動組織であるとは考えていない」と述べている。「実際に取材上の協力は誘拐事件の身代金情報などを除いてほとんどない」と説明する。しかし、記者クラブが無償で部屋を利用したりする公共施設の無償利用に対しては、「メディアを手なずけるという面もあるかもしれない」と批判に一定の理解を示した。だが、「お金を取るところが多くなってきている」と話しており、02年の見解以降、報道側が記者室利用の経費を支払うようになってきていることは確かなようだ。

記者クラブ批判＝大手メディア批判のすり替え

樋口氏が特に強調していたことは、近年の記者クラブ批判が大手メディア批判と一緒に語られていることへの疑問である。「マスコミに問題がないと思わないし、実際にあると思う。しかし、それが記者クラブの問題にすり替えられているのではないか」、「権力への癒着などは記者クラブの問題ではなく、マスコミが抱える問題である」と述べている。また上杉氏の論評などはマスコミ批判のために記者クラブを批判しているのではないかと反論する。

記者クラブが存在しなかったら

また欧米には記者クラブが存在しない事を指摘したうえで、そこで生じる問題も指摘する。「海外では有力（大手）メディアだけを集めて、情報を伝えるということがある。日本でもし記者クラブが廃止されたら、このようにピンポイントにそのメディアにのみ情報を伝えることになるだろう」と記者クラブが廃止されても、大手メディアに情報が集まるという現状の批判点は改善されないという考えを示した。むしろ、今よりも情報が一般に公開されない可能性が高まることも予想され、単純に「記者クラブ廃止」を訴える批判の甘さを指摘している。

今後の記者クラブ

インターネットの普及で、一般の市民でも情報に気軽にアクセスできる時代が来ている中で、今後、記者クラブはどうなっていくのか。樋口氏は「短いスパンでは無くならないだろうが、長いスパンで考えると無くなる可能性もある。決して死守しなければならないものではない」と述べる。しかし、一方で「メディアは古い世界で、体質を変えたがらない。日本新聞協会などは必要と言うでしょう」と話し、現在の組織の考え方では、当面の間、記者クラブは存続し続けるだろうという見方を示した。

以上が樋口悠氏のインタビューの要点である。これは一記者としての見解であり、全ての記者が同じように考えているわけではないことは当然、考慮に入れなければならない。もちろん、記者の中には記者クラブが必要不可欠なものであると認識している人もいるであろうし、実際に記者クラブを利用した権力との癒着があるかもしれない。しかし、樋口氏が「自分の周りでは記者クラブ万歳というような考えを持つ人はあまりいない」と話していたように、多くの記者にとって、記者クラブが過激なまでに批判されるほどの組織としての意味をなしていないと考える人も多いようである。そう考えると記者クラブ批判論者の批判を全てそのまま受け入れるべきではないだろう。

6. 今後の展望

最近、若者を中心にテレビや新聞ではなく、インターネットからニュースを見る人が増えている。いつでも、簡単に、自分から、情報にアクセスできるという利点に加え、マスメディアが流さない情報を得られるという利点もある。先日、動画投稿サイト「YouTube」で尖閣諸島沖での漁船衝突事故の映像が流出した事件はその一例と言えるだろう。

そうしたなかで記者クラブという組織が、権力との癒着により、正当な批判が出来なくなったり、その結果、国民の「知る権利」を奪ったりするのであれば、それを国民は許さないであろう。また、それはマスメディアの信頼性を著しく損なうことになる。

今後、ネット上への情報公開がより進められることが予想される。その結果、記者クラブが無くなっていく可能性はあると私は考える。しかし、樋口氏が言うように、それが根本的な問題を解決するわけではない。記者クラブが無くなるだけで、情報が一般の国民に開示されるようになるという考え方はあまりにも短絡的である。マスメディアのあり方が変わらなければいけないのだ。そのスタートとして「記者クラブが無くなること」は象徴的な意味を持つかもしれない。

しかしインターネットがマスメディアに代わり「国民を代表して、権力を監視する」というジャーナリズムに求められる役割を果たすことができるだろうか。私は国民を代表する選ばれたマスメディアが権力を監視し、その実態を国民に知らせるという形が最も効率的であり、また現実的であると考えている。

もともと、記者クラブが結成された当初の一つの目的は、「官庁の秘密主義の壁が厚く、力の弱い新聞側が団結して対抗するため」である。現在は一つ一つの新聞社、テレビ局の力が弱いわけではない。しかし権力を持つものが何をしているのか、それは正しいのか、という監視をマスメディアが求められていることには変わりはない。その理念に基づいて、マスメディアが正しく機能すれば、記者クラブが存在しようが、廃止されようが、国民のための情報源としての存在意義は十分にあるはずだ。

<参考文献>

¹ 天野勝文／橋場義之編 『新現場から見た新聞学』 学文社 2008 年

² 山本武利 『新聞記者の誕生』 新曜社 1990 年

³ 上杉隆 『ジャーナリズム崩壊』 幻冬舎新書 2008 年

⁴ 村上玄一 『記者クラブって何だ！？』 角川書店 2001 年 p75

⁵ 田村紀雄／林利隆編 『新版 ジャーナリズムを学ぶ人のために』 世界思想社 1999 年 p111-112

⁶ 読売新聞社調査研究本部 『実践ジャーナリズム読本』 中央公論新社 2002 年 p180-183